

理念を正しく共有し、 真の弱者支援を

社会的に弱い立場の人々の能力強化を重視するJICAの働きかけが実り、現在ホンジュラス政府が改定作業中の「貧困削減戦略文書（PRSP）」の中に「人間の安全保障」の概念が言及されることになった。援助協調の盛んなこの国で、JICAはどのようにこの概念をアピール・実践しているのだろうか。



JICAホンジュラス事務所次長

小田 亜紀子
Oda Akiko

ホ

ンジュラスは平均収入1日1ドル未満の人口が約20%を占め、中南米の最貧国の一つといえます。政府は経済成長を伴う貧困削減を重視していますが、実際の施策は社会サービスの拡充が中心なので、JICAは「社会保護」のみでは人々の安全保障は達成できない」という認識の下、「コミュニティ内の社会的弱者である人々の自発的な取り組みで人間の安全保障を実現する」ことをアピールしながら事業を展開しています。その際のキーワードが「能力強化」「エンパワーメント」です。

「地方女性のための小規模起業支援プロジェクト」は、コミュニティの社会的弱者である女性の小規模起業を通じたエンパワーメントに焦点を当てつつ、コミュニティ全体の底上げが目に見える形で実現した好例です。この地域では性別による役割分担が顕著で、女性の「仕事」は家事と子育てが中心。起業などとも考えにくいのですが、現在10以上の女性グループが起業にこぎ着け、自立的な経営を維持するところも現れました。将来は製品を輸出したいと意欲を燃やすグループもあります。女性たちの活動は夫たちの協力も引き出し、コミュニティ全体の生産活動を推進しつつあります。なぜこれを実現できたかは、プロジェクトの「社会研修」が大きく影響しています。女性の役割は固定されたものではなく、「自分の存在は尊く、人生の選択肢は広げられる」と気付き、起業に必要な意識を醸成するための研修です。この研修や起業プロセスを通じて、女性たちの意識は明らかに変化しました。これはエンパワーメント度合いを測定する手法による調査で確認されましたが、表情・態度からも分かり

ます。彼女たちと会ったとき、初対面で外国人の私を前にはかみながら、感じていることを生き生きと話してくれました。その変貌ぶりには訪れる関係者が口をそろえて言うことです。

このようにJICAは、社会的弱者への具体的な協力事例と成果を示すことで人間の安全保障の概念をホンジュラス政府や社会に分かりやすく正確に伝える努力が必要と考えます。「人間の安全保障」という言葉だけでは、「自分たち（政府・市民）は何もしなくても、JICAは弱者支援にどんなお金を出してくれる」という印象を与えかねず、それではホンジュラスの自立的な発展は望めません。理念を正しく共有して初めて、社会的弱者のエンパワーメントに貢献する協力が推進できます。また、援助協調がとも活発な国なので、援助コミュニティに対するアピール・概念の浸透も不可欠です。

さらに2006年、日本政府は人間の安全保障基金¹を通じて、「ホンジュラス地方3都市における住民参加型暴力削減プログラム」²に約1億4000万円の支援を決定しました。JICAもこれに関連し、市町村の能力強化や、暴力削減³若年層の非行予防という観点でボランティアとの連携などを検討中です。ホンジュラスでの取り組みを改めて概観すると、専門家やボランティアなど今までJICA事業に携わってきた方々の地道な活動のほとんどが、人間の安全保障の概念に沿っていたことに気付かれます。JICAの取り組みを、人間の安全保障の概念で改めて整理し、いかに分かりやすく伝えていくかが、ホンジュラス政府・市民、そして援助コミュニティからの信頼を高めるために重要と感じています。

1 1999年に日本主導で国連に設置された信託基金。日本は同基金を通じ人間の生存、生活、尊厳への脅威に対して人間の安全保障の視点から取り組む国際機関のプロジェクトを支援している。

2 複数の国連機関とホンジュラス政府が推進するプログラム。職業訓練やカウンセリング、地域ネットワークの構築などにより、多発する青少年の暴力事件の減少を目指す。